

BCN china WEEKLY REPORT

株式会社BCN
〒101-0047 千代田区内神田2-12-5 内山ビル
TEL:81-3-3254-7801 FAX:81-3-3254-7808

商業計算機新聞社 上海支局(BCN上海支局)
200040 上海市静安区延安中路1440号 阿波羅ビル
TEL:86-21-6133-1889 FAX:86-21-6133-1873

2017

12.13 WED.

vol. 168

TOP
REPORT

NTT Comグループ

満を持して上海浦東DCを本格提供

合弁事業化でライセンスを正式取得

【上海発】NTTコミュニケーションズ(庄司哲也社長)は、中国のグループ会社である上海奈盛通信科技(蘇振宇総経理)を通じて、「上海 プードン データセンター」(上海浦東DC)の本格的な提供を開始した。電源工事の遅延やライセンス取得をめぐる、サービス提供に2年以上の時間を要した同DCが、ついに動き出したのだ。約300項目の独自基準を満たした「Nexcenter」ブランドで提供する中国本土で初のDCとなる。

上海浦東DCは、NTT Comが「設備設計・構築・運用までのすべてを自ら実施するDC」として2014年11月に発表した。サーバールーム面積は約2600㎡、ラック換算では1000ラック規模。しかし、実際には電源工事が遅れ、サービス提供は開始していなかった。加えて、当初は香港のNTT Com Asiaが100%出資で設立した上海奈盛通信科技を通じて、中国本土でDCサービスを展開するために必要な「增值電信業務経営許可証」の取得を目指していたが、独資では難しく、整備を進める過程で方針を見直し、現地企業との合弁事業化に舵を切った。

16年12月、通信サービスを提供する上海二六三通信(263)と手を組み、上海奈盛通信科技の資本構成を変更。資本金約2億2000万元で、263が51%、NTT Com Asiaが49%を出資する合弁会社に切り替えた。これを受けて、念願だった增值電信業務経営許可証を正式に取得。今年6月、本格的なサービスの提供に漕ぎつけた。

中国のDC市場は高成長を続けており、中国IDC圏の研究報告によれば、17年から19年にかけての市場規模は年平均約37%の勢いで成長する見込み。地場の通信キャリアや専門の事業者などが大規模DCを続々と建設し、競争関係は激しくなっているが、上海浦東DCは「Nexcenter」の冠をもつ高品質が武器となる。同DCの電力供給の可用性は、中国本土でも最高レベルの99.9999%を誇る。設備品質はTier 3レベルで、Tier 4へのアップグレードも可能だ。

また、提案活動を担うNTT通信系統(中国)(NTT Com China)では、SIサービスや合弁相手の263がもつ通信サービスなどの商材をDCと組み合わせ、複合的なソリューションとして提案することで、競合との差異化を図る。同社の今津二郎 常務副総経理は、「コロケーションだけでは競争力を発揮できない場面があるが、SIに加え、263がもつ地場のサービスも組み合わせれば、コスト競争力をもつことができる」と優位性を語る。とくに、IoTやAI、ビッグデータなどの次世代ITを活用したソリューションは、中国政府が続々と政策を打ち出し、重要視している領域だけに、今後の商機が大きい。

主なターゲット層は、日系を含む多国籍企業だ。品質への要求が高く、Nexcenterの強みを発揮できる。NTTグループは、グローバル各地域でDC事業を展開しているが、既存顧客が中国拠点でグローバルと同じ品質・仕様のDCを使いたいというニーズも多い。提案活動は開始してからまだ半年程度だが、今津常務副総経理は、「非常に感触はいい。すでに10社ほどの顧客を獲得した」と明かす。

さらに今後は、「中国サイバーセキュリティ法」の施行に伴い、外資を含む中国の企業が重要データの国内保存を義務づけられる可能性がある。法規制への賛否はともかくとして、DC事業の観点では、外資企業向けの新たなビジネスチャンスとなる。

今後の目標について、上海奈盛通信科技の蘇振宇総経理は、「一刻も早い満床を目指す」と意欲を示した。(上海支局 真鍋武)



NTT Com Chinaの今津二郎 常務副総経理(左)
と上海奈盛通信科技の蘇振宇総経理

REPORT HEADLINE

- ・中国で裁判IT化進む
福建高院がアリババのAI導入、裁判官の判決を支援
- ・商湯科技とホンダ
5年間の共同研究開発契約、自動運転技術を高度化
- ・第4回世界インターネット大会
統制強化の一方で市場開放、中国の独自ルールを堅持
- ・中国SaaS市場
17年上半年は約35%増、パッケージソフトの10倍成長
- ・百度とレクサー
中国向けサイトの診断レポートサービスを開始
- ・NTTデータと三菱東京UFJ銀行
クロスボーダー貿易取引の効率化に向け実証実験
- ・大和総研とFPT
先端技術の研究開発で協力
- ・中国IT市場の主要ニュース
(12月3～9日)
- ・コラム
スタバの巨大新店舗がAR導入
- ・キーマンは今宵、ここにいる！～IT企業担当者の行きつけの店
『赤坂うまや』 紹介者：上海丸加計算機機息技術
浅井洋幸 営業部 課長

REPORT

1

中国で裁判IT化進む

福建高院がアリババのAI導入、裁判官の判決を支援

中国で裁判所の情報化が進んでいる。福建省高级人民法院（福建高院）は12月6日、アリババグループとの提携を発表した。次世代ITを活用した裁判所「インテリジェント法院」に向けた取り組みを推進する。



阿里雲の「ET」は
音声認識に強みをもつ

福建高院は、クラウドサービス「阿里雲（Alibaba Cloud）」の人工知能（AI）サービス「ET」を導入した。「ET」は音声認識を得意とするAIで、音声を瞬時に文字に変換することができる。法廷で速記官の役割を担い、陳述の内容を一字一句そのままに記録。従来の人間による速記のミスを防ぐ。

また、裁判官のアシスタントの役割も担う。過去の判例データから類似する案件を検索・分析し、裁判官の判断を支援。類似案件の裁判で、不公平・不正の防止につなげる。

中国では、2016年ごろからインテリジェント法院に向けた動きが活発化。インターネット上で訴訟を申請できる「12368訴訟サービススマートプラットフォーム」は、上海などでサービスが始まっている。国務院が16年12月に発表した「“十三五”国家信息化計画」では、全国の裁判所でネット訴訟の比率を2020年までに15%に引き上げるなどの目標を掲げている。17年8月には、試験裁判所として、ネット上で裁判を行う「インターネット法院」も杭州で初めて設立された。アリババ、百度、テンセントなどの大手インターネット企業や、科大訊飛などのAI関連企業は、各地方政府の裁判所と手を結び、インテリジェント法院のビジネスチャンス獲得に動いている。

REPORT

2

商湯科技とホンダ

5年間の共同研究開発契約、自動運転技術を高度化

中国のAIテクノロジー企業である商湯科技（セNSTタイム、徐立CEO）は、本田技研工業（ホンダ）の研究開発子会社である本田技術研究所（松本宜之社長）と5年間の共同研究開発契約を締結した。AI技術を活用して自動運転技術の高度化を目指す。

商湯科技は、ディープラーニングを用いた画像認識を得意とするAIテクノロジー企業。研究開発に力を注いでおり、画像認識の著名な競技会「ImageNet」で2015年度と16年度に優勝するなど高度な技術をもつ。最近では、中国のAI企業に対する単独投資で過去最大の金額となる15億元（約255億円）の資金をアリババグループから調達し、国内外で話題となった。

同社は中国の北京、深圳、香港に拠点を有するほか、自動運転や工業自動化といった注力分野の事業拡大に向けて京都・東京にも子会社を設けている。徐CEOは、「日本の伝統業界に技術を提供していきたい」と意気込む。

今回の共同研究開発では、商湯科技の移動体認識技術とホンダが有するシーン理解、リスク予測、行動計画といったAIアルゴリズムを融合し、複雑な交通状況の市街地で走行が可能な高度な自動運転技術を開発する。また、ロボティクス領域での共同研究開発も展開していく予定。

REPORT
3第4回世界インターネット大会
統制強化の一方で市場開放、中国の独自ルールを堅持

12月3～5日、浙江省烏鎮で中国政府主催の「第4回世界インターネット大会」が開催された。大会では、習近平国家主席が祝賀書簡を送り、中国独自のルールを堅持したうえでインターネットの発展を進める方針を改めて示した。

新華社通信によれば、習主席は書簡を通じて、「世界のインターネットガバナンス体系の変革は重要な時期を迎え、サイバー空間運命共同体の構築は、日増しに国際社会の広範な共通認識になっている」と述べた。ただし、実現にあたっては「インターネット主権を尊重する」と表明。あくまで独自にサイバー空間の管理を行い、他国からの干渉を受けない姿勢を示した。

中国は今年6月1日、「中国サイバーセキュリティ法」を施行。ネット利用での実名登録を厳格化したほか、重要インフラの運営者に対して、中国で収集したデータの国内保存を要求した。また、当局の認可を得ていないVPN事業者の取締りを強化するなど、インターネット統制を日増しに強化している。最近では、「Yahoo! Japan」の検索サービスも利用不能となった。在中国の日本人の生活にも影響が及んでいる。

また、習主席は、「中国のデジタル経済の発展は、じきに急行の線路に入る。中国が自らの努力によって、世界各国とともにインターネットとデジタル経済の発展という急行列車に乗り込めるよう推し進めていきたい。中国の対外開放という大門は閉じることなく、さらに大きく開いていくだけだ」と述べ、法規制を強化していく一方で市場を開放する方針を示した。

アップルやマイクロソフトなどの一部グローバルIT大手では、こうした中国の方針に同調する動きが目立つ。アップルは今年、貴州省政府と提携し、中国初のデータセンター（DC）を開設。また、中国のApp StoreでVPNアプリの提供も停止した。

今回の「世界インターネット大会」では、世界のインターネット先進テクノロジーの成果発表活動も行われた。ファーウェイ、ARM、マイクロソフト、クアルコム、摩拜科技、アリババ、百度、Amazon Web Services（AWS）、アップルなどが最新技術を披露した。例えば、国家スーパーコンピューティング無錫センターの楊広主任は、スパコン世界ランキング「TOP500」で首位を継続している「神威太湖之光（Sunway Taihu Light）」の状況を紹介した。

このほか、大会では約20項目の分科会や400社による展示会などが開催。期間中に結ばれたインターネット関連プロジェクトの契約件数は1200項目に及んだ。



「世界インターネット大会」の永久開催地に位置付けられている浙江省烏鎮

REPORT
4中国SaaS市場
17年上半期は約35%増、パッケージソフトの10倍成長

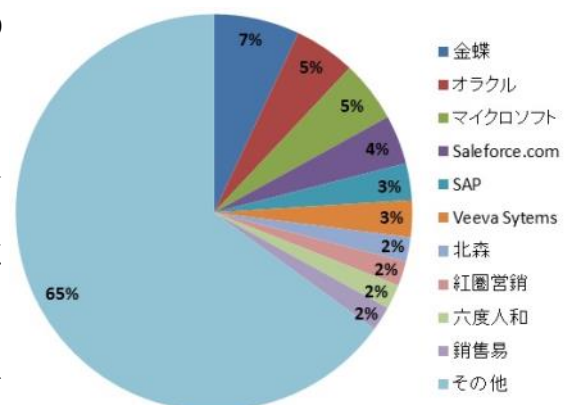
IDC中国（霍錦潔総裁）が12月6日に発表した2017年上半期（1～6月）の中国SaaS市場規模は前年同期比34.5%増の5億4000万米ドルだった。

IDC中国は、中国SaaS市場は高速発展の初期段階にあり、伝統的なパッケージソフトの10倍の速度で発展していると指摘。17年～21年の年平均成長率（CAGR）は40%超、21年の市場規模は48億9000万米ドルと予測している。

上半期のベンダー別売上高シェアでは、会計・ERPなどの金蝶が7%で1位を獲得。次いで、オラクル（5%）、マイクロソフト（5%）、Salesforce.com（4%）、SAP（3%）だった。上位10社の合計シェアは全体の35%を占めた。

SaaSの細分類でみると、CRM（顧客関係管理）、ERM（企業資源管理）、コラボレーションアプリケーションが先行して発展。また、企業向けSaaSを提供するベンダーは、重点顧客のニーズを満たすために、PaaSの研究開発に力を注いでいる。IDC中国では、人工知能（AI）や機械学習などの新興技術が、今後の市場発展を後押しすると指摘している。

2017年上半期中国SaaS市場
ベンダー別売上高シェア



REPORT

5

百度とレクサー

中国向けサイトの診断レポートサービスを開始

中国インターネット大手の百度は、日本法人を通じて中国向けウェブサイトの診断レポートサービスを開始する。中国語サイトでコンテンツの表示に時間がかかる、表示されないといった日本企業に対して、課題を抽出し改善策を提案する。

中国向けサイト制作を手がけるレクサー（中島嘉一社長）と共同で提供する。百度は独自のサイト診断ツールによる診断結果のレポートと、サイト制作の参考となる検索データを提供。レクサーは、約10年にわたって中国語のサイト制作・運用をしてきたノウハウをもとに、診断の対象となるサイトの課題を抽出して改善策を提案する。

インバウンドや越境ECの活況を受け、中国人消費者に向けたマーケティング活動の一環として、中国語サイトの制作に取り組む日本企業が増えている。しかし、中国のインターネット環境は独自の発展を遂げているうえに規制も強い。日本ではスムーズに閲覧できるサイトであっても、中国ではアクセスできなかつたり、表示に90秒以上かかることもある。こうした課題を抱える日本企業を支援する。

新サービスの税別価格は35万円から。通常7営業日で納品する。レポートや改善策の提案に加え、実際に中国からアクセスした際の表示具合を記録した動画も提供する。

REPORT

6

NTTデータと三菱東京UFJ銀行

クロスボーダー貿易取引の効率化に向け実証実験

NTTデータ（岩本敏男社長）は、主導して進めている「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤」と、シンガポールの貿易プラットフォーム「NTP (National Trade Platform)」との接続に向けた実証実験を開始する。クロスボーダー貿易取引の安全性や効率性、透明性の向上に向けて、課題を特定し解決策を検討する。実証実験には三菱東京UFJ銀行（三毛兼承頭取）も参加する。

現在のクロスボーダー貿易取引では、貿易事業者や金融機関などの関係者間で数十種もの文書が紙やメールを中心にやり取りされており、貿易文書の効率化が課題となっている。紙やメールの場合、貨物到着に書類が間に合わないなどの事態が生じる可能性がある。

NTTデータは、ブロックチェーン技術を活用した貿易文書の電子化を推進しており、銀行・保険・総合物流・船会社・輸出入者など13社とともに、「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」を発足し、活動を進めている。そこで今回、貿易金融で他国との接続を目指して貿易プラットフォームを再構築しているシンガポールと実証実験を行う。三菱東京UFJ銀行は、シンガポールのNTPワーキンググループとNTTデータが主導する同コンソーシアムの両方に参加している金融機関として、今回の実証実験に加わる。

NTTデータと三菱東京UFJ銀行は、NTPプロジェクトオフィスの協力のもと、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤のプロトタイプとNTPをAPI接続。日本とシンガポール間のクロスボーダー取引で、貿易文書の電子の交換を検証し、発生する技術的課題の解決に取り組む。実施期間は2018年3月末までを予定している。

REPORT

7

大和総研とFPT

先端技術の研究開発で協力

大和総研（草木頼幸社長）とベトナムIT最大手のFPT Corporation（FPT、チュオン・ザー・ビン会長）は12月5日、先端技術の研究開発で協力覚書を締結した。両者の技術力を相互補完し、付加価値の高いサービスの創出を目指す。

今回の覚書では、日本語関連AIサービス、RPA (Robotic Process Automation)、自動運転関連技術、ブロックチェーンの4つを対象分野に盛り込んだ。3分野ではすでに検討が先行している。

日本語関連AIサービスでは、チャットボット開発のノウハウをもつ大和総研が、FPTのハノイ開発拠点に技術者を派遣し、日本語チャットボットのエンジン開発や育成プロセスを支援する。FPTは、すでに英語とベトナム語のAIチャットボットを提供しており、今後は日本企業向けの日本語チャットボットの構築を目指す。

RPAでは、両社がこれまで蓄積してきたEUC（エンドユーザー・コンピューティング）に関するノウハウと知見をもち寄り、顧客ニーズに機動的に対応できる体制を整備。さらに、AIとの融合やマルチインターフェイス対応など、先進的なRPAの研究開発を進め実用化を目指す。

自動運転関連技術では、周辺環境を認識するための画像認識技術や、リアルタイムで行動を決定するためのデータ分析技術などに強みをもつFPTの支援を受けて、大和総研と大和証券グループが新サービスの検討を行い、金融分野への応用を目指す。

その他

中国IT市場の主要ニュース (12月3日～9日)

●用友

浙江省経済和信息化委員会と戦略提携した。用友のクラウド「用友雲」を活用して、浙江省の製造業のIT活用やモデル転換をサポートしていく。(12月4日)

●NEC

中国の民営投資会社であるGSRキャピタルに、リチウムイオン電池の開発・販売を手がけるNECエナジーデバイスの保有全株式を譲渡すると発表した。(12月4日)

●トレンドExpress

プロモーション費用のみで、集客、販売、CS対応、物流までを全面的に支援するサービス「トレンドEKKYO」の提供を開始した。価格は500万円から。(12月5日)

●中国人民銀行

2017年第三四半期(7～9月)の中国経済動向を発表した。モバイル決済総額は前年同期比約4割増の49兆2600億元となった。(12月5日)

●広州市

グローバルのビジネスリーダーが集う「2017年フォーチュン・グローバル・フォーラム」を開催した。アップルのティム・クックCEO、アリババグループの馬雲会長、テンセントの馬化騰 董事局首席兼CEOなどが参加した。(12月6日)

●北京智能計算産業研究院

中国科学院計算技術研究所、同研究所が輩出した中科睿芯、中関村順義園管理委員会が連携して設立した。今後10年間で影響力をもつAI企業を50社育成し、年100億元の生産高を目指す。(12月6日)

●百度

百度地図と中国都市計画設計研究院が協業した。共同の実験室を設け研究を行う。これに伴い、百度地図は関連のビッグデータを同研究院の雄安新区企画チームに無償提供。雄安新区の企画建設に活用する。(12月6日)

●IDC

2021年に中国IoT支出規模が2912億2000万米ドルに達し、世界全体の25.6%を占めると予測した。17～21年の年平均成長率は11.9%としている。(12月6日)

●商務部

越境ECの新制度導入を前に実施している過渡期政策で、対象を10都市から15都市に拡大すると発表した。対象都市では、通関証明書の提出免除などが適用される。(12月7日)

●Spelldata

ウェブサイト診断を手がける同社は、中国国内VPNサービス「Express Internet Access in China」の提供を開始した。中国政府の認可を受けた通信キャリアのVPNサービスだという。(12月7日)

●浪潮集団

米Gartnerの2017年 第3四半期(7～9月)の世界サーバー市場調査で、浪潮集団の販売台数・売上高シェアが世界3位だったと発表した。(12月7日)

●火幣

中国最大規模の仮想通貨取引所を運営する同社は、SBIホールディングスと資本・業務提携する。アジアの仮想通貨関連事業で協力し、双方の子会社の株式を持ち合う。(12月7日)

●寒武紀

AIチップを手がける同社は、子会社設立を通して雄安新区に進出する。会社名は「雄安寒武紀科技」となる。(12月8日)

●中科曙光

中科曙光とVMwareの合併会社である同社は、クラウドOS「Cloudview SVM Edition」を発表した。(12月8日)

●ソフトバンク コマース&サービス

中国Ruix Technologyの小型ドローン「Kudrone」を販売すると発表した。174mm四方の小型サイズで約86gの軽量を実現したポータブルドローン。価格は2万5370円。(12月8日)

●中共中央政治局

習近平国家主席が主宰する第二次集体学習会で、国家ビッグデータ戦略を推進し、デジタル中国の建設を加速させる方針を示した。(12月9日)

Column

スタバの巨大新店舗がAR導入



店内のARをすべて体験すると特典がもらえる

スターバックスが12月5日、上海に超大型店舗「STARBUCKS RESERVE ROASTERY」をオープンした。米シアトルに次ぐ世界2店舗目となったこのRESERVE ROASTERYは、高級豆を使用したコーヒーを提供するだけでなく、大型の焙煎機やサイフォンなどの各種機材を展示するほか、図書エリア、限定グッズを扱うショップなどが併設され、カフェというよりは、まるでコーヒー博物館。敷地面積は2700㎡。世界最大規模だ。

また、同店はアリババの新リアル技術を活用し、オンラインとオフラインを融合した新しい消費体験を提供する。例えば、アリババの拡張現実(AR)認識技術を初めて商業運用事例として導入した。来店者は「淘宝」のアプリで焙煎機やオブジェなどをスキャンすると、豆の生産や焙煎の仕方など、コーヒーができていく過程をARを通じて鑑賞できる。

地元民の注目は高く、BCN取材班が駆け付けた10日午後には、50人程度の行列ができていた。今後は上海観光の目玉スポットになるかもしれない。

ただし、アクセスが集中し過ぎていたのか、取材班の来店時はARを十分に楽しむことが出来なかった。スキャンは反応するのだが、アニメーションのダウンロードにかなり時間がかかるのだ。次はプライベートで来店して再チャレンジしてみよう。(道)

キーマンは今宵、ここにいる！～IT企業担当者の行きつけの店



『赤坂うまや（大上海時代広場店）』

紹介者：上海丸加計算機信息技术
浅井洋幸 営業部 課長

【お店の情報】

住 所：上海市淮海中路99号大上海時代広場6楼L604
電話番号：021-6079-3503
営業時間：11：00～14：00、17：00～22：00

●小個室が充実の和食屋

浅井さんが紹介してくれたのは、ハイクオリティな和食が人気の「赤坂うまや」。新鮮な食材と美しい盛り付けに定評があり、最近では中国人の客層が増えている。浅井さんは、友人と一緒に訪問することが多いそう。とくに大上海時代広場店は、「2～3人の少人数で入れる個室が充実していて、落ち着いて過ごせる」と利便性を高く評価している。ちなみに、お気に入りのメニューは「さつま揚げ」。

お知らせ

BCN「中国・アジア特集」No.27発行

中国・アジア市場における日系ITベンダーの最新動向を多数紹介

BCNが発行する中国・アジア特集号（季刊発行）では、中国・アジアIT市場の最新動向や、活躍する日系ITベンダーの取り組みに加え、各社の主力商材などをご紹介します。これを読めば、“日系ITベンダーの中国・アジアビジネスの今”がわかります。競合・協業ベンダーを知るための数少ない情報源としてご活用ください。



【 Contents 】

- ・特集1：中国のITビジネス、生き残るための秘訣とは～経験者から学ぶ10の心得～
- ・インタビュー：NTT DATA（中国） 松崎義雄 総裁「かたちある“モノヘ”」
- ・レポート：「HUAWEI CONNECT 2017」クラウド強化姿勢をより鮮明に
- ・中国IT市場、過去3か月間の主要ニュース

…etc.

・中国特集号は「クラブBCN」入会者へ年4回送付致します。
「クラブBCN」入会費：1,200元／年間

【お問い合わせ先】

BCN上海／比世聞（上海）信息諮詢有限公司
TEL：021-6133-1820（日本語）
021-6133-1830（中国語）
Email：bcn_cn@bcn.co.jp

